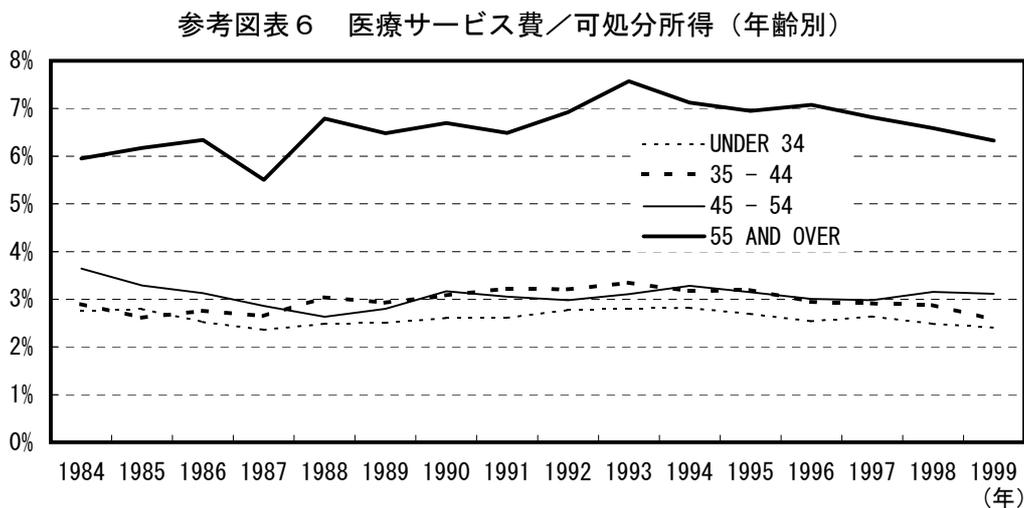
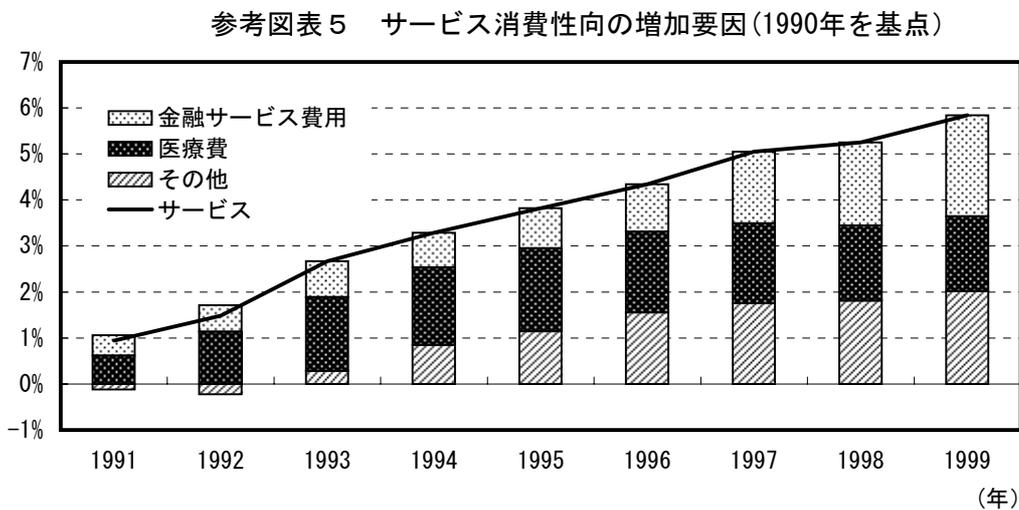
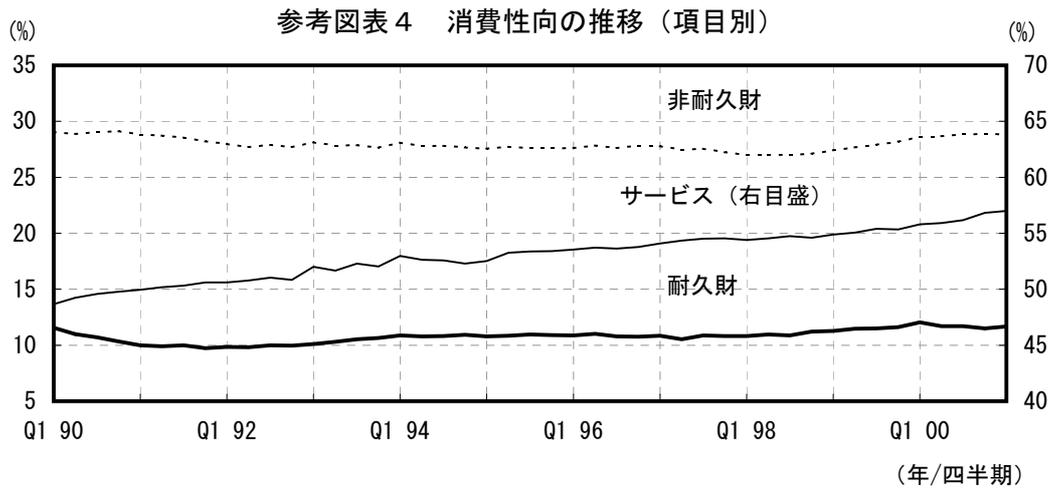


<図表の見方>

90年代を通して個人消費は安定した伸びで増加してきたが、2000年第2四半期以降、個人消費の伸びは鈍化した。これは利上げや株価調整の影響などから耐久財消費の伸びが失速したことが大きい。一方でサービス消費は引き続き堅調に増加しており、個人消費を下支えしている。2001年に入ってから耐久財消費などに底堅さがみられる。

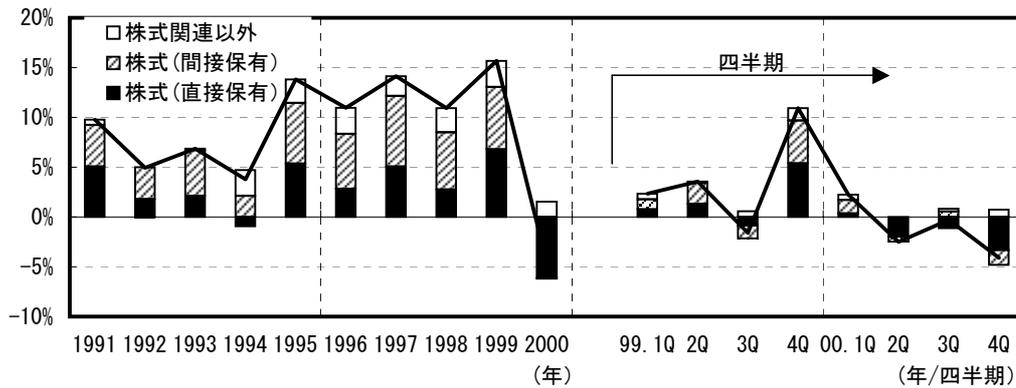


(出所) アメリカ商務省統計より作成。

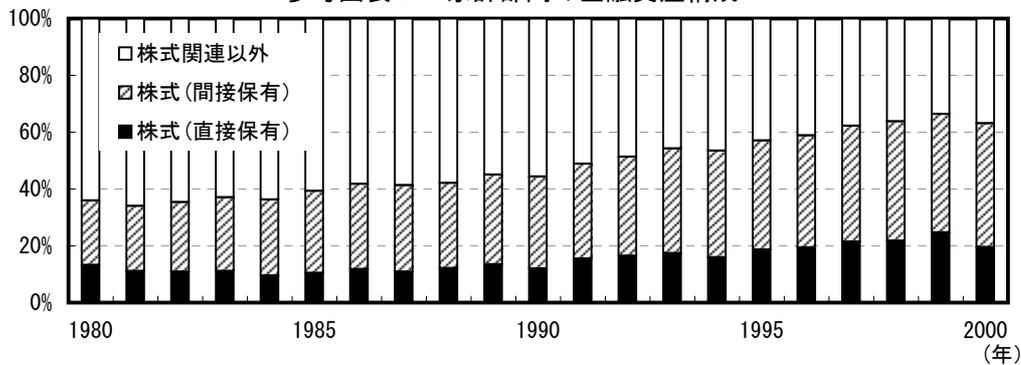
〈図表の見方〉

消費性向の推移をみると、90年代を通して上昇傾向にあり、特に98年以降は株価上昇による資産効果を反映して、この傾向が加速している。この背景にはサービス消費の増加トレンドがあり、その内訳をみると、金融手数料や保険相談料などの金融サービス費用の増加が目立っている。また、医療サービス費の伸びも顕著であるが、90年代半ば以降は、企業の医療費負担の軽減努力などから、ほぼ横ばいの推移となっている。

図表7 金融資産残高の変動要因（前期比）



参考図表8 家計部門の金融資産構成



(出所) F R B "Flow of Funds"より作成。

(注) 株式の間接保有とは、ミューチャルフンド、生命保険、年金、信託などを通じた株式の保有をいう。

参考図表9 家計部門のバランスシート

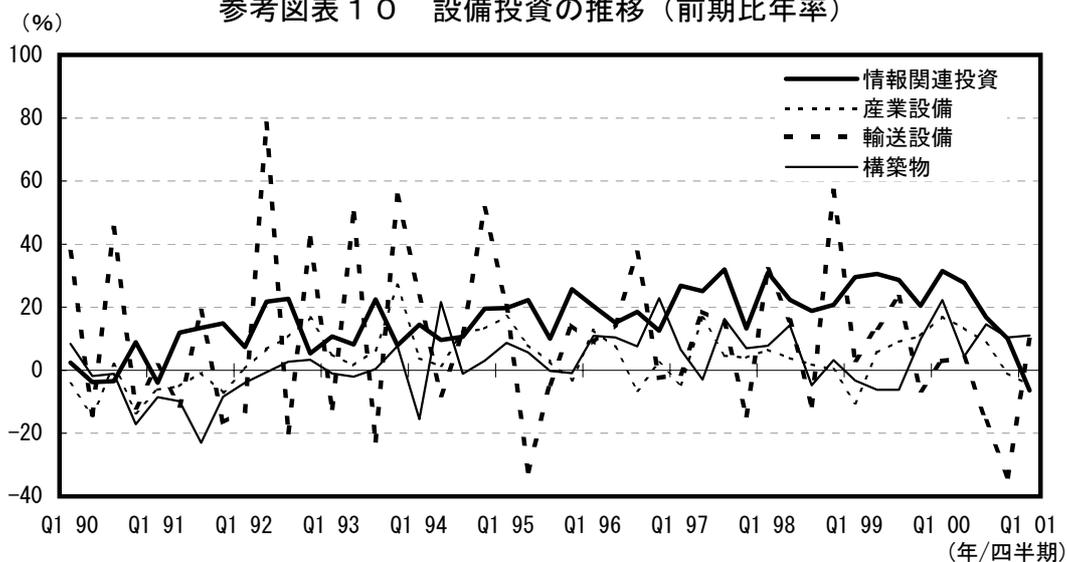
	有形資産	金融資産	うち株式	負債	資産対負債 比率	金融資産対 負債比率
1990	9,326	14,989	6,655	3,747	6.5	4.0
1991	9,447	16,452	8,040	3,960	6.5	4.2
1992	9,687	17,262	8,861	4,148	6.5	4.2
1993	9,908	18,445	10,020	4,397	6.4	4.2
1994	10,229	19,143	10,243	4,720	6.2	4.1
1995	10,697	21,790	12,432	5,096	6.4	4.3
1996	11,187	24,176	14,247	5,444	6.5	4.4
1997	11,914	27,594	17,184	5,828	6.8	4.7
1998	12,776	30,606	19,526	6,335	6.8	4.8
Q1 99	12,957	31,317	20,063	6,426	6.9	4.9
Q2 99	13,228	32,430	21,137	6,591	6.9	4.9
Q3 99	13,521	31,907	20,425	6,759	6.7	4.7
Q4 99	13,819	35,398	23,518	6,958	7.1	5.1
Q1 00	14,100	36,188	24,124	7,088	7.1	5.1
Q2 00	14,496	35,284	23,214	7,242	6.9	4.9
Q3 00	14,876	35,179	23,015	7,416	6.7	4.7
Q4 00	15,243	33,736	21,315	7,560	6.5	4.5

(出所) F R B "Flow of Funds"より作成。

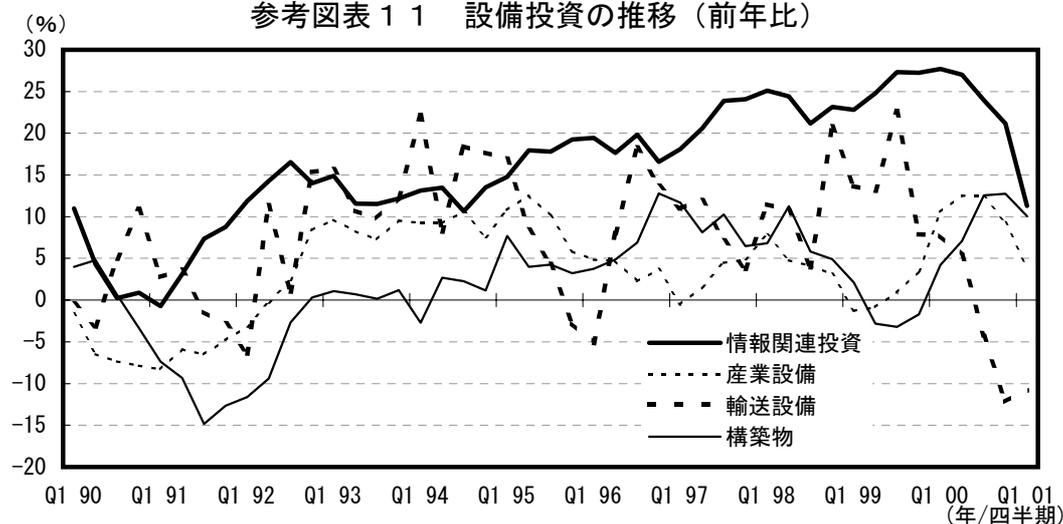
<図表の見方>

金融資産残高は90年代後半に10%を超える伸びで増加したが、そのほとんどが株式資産の増加によるものである。しかし、2000年には株価調整を受けて金融資産は減少に転じている。家計部門のバランスシートをみると、株価調整を受けて2000年には金融資産が減少する一方、負債残高は増加しており、金融資産対負債比率も低下している。

参考図表 10 設備投資の推移（前期比年率）

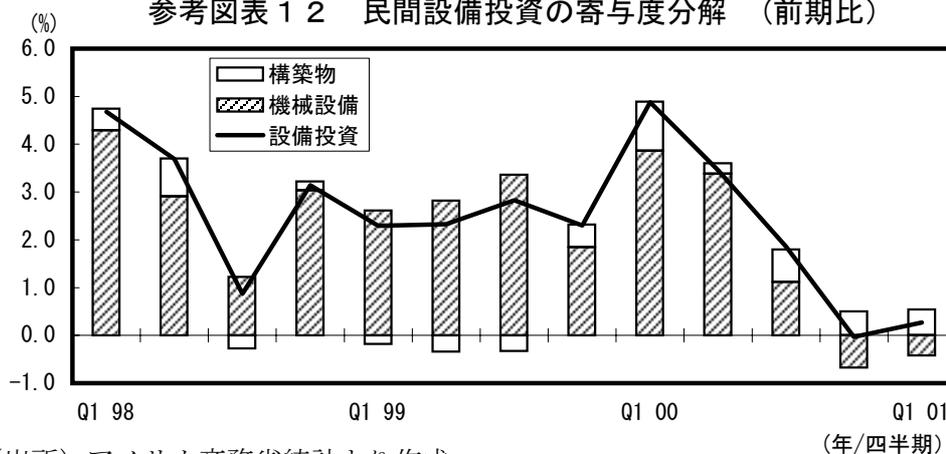


参考図表 11 設備投資の推移（前年比）



(出所) アメリカ商務省統計より作成。

参考図表 12 民間設備投資の寄与度分解（前期比）

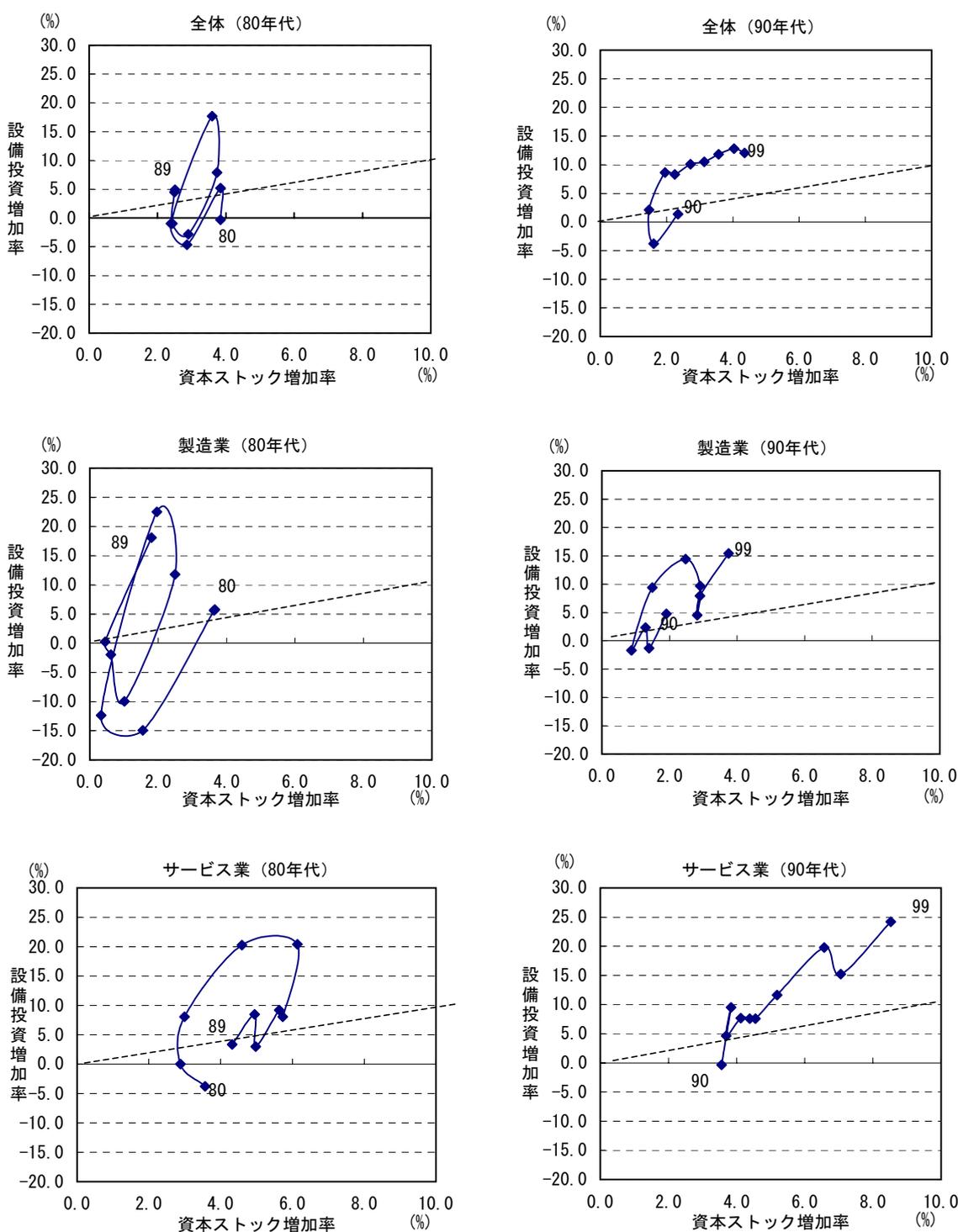


(出所) アメリカ商務省統計より作成。

(図表の見方)

今回の景気拡大期においてはIT関連投資に牽引されて設備投資が増加してきた。しかし、2000年に入って景気減速が明確に現れはじめる中で、IT関連投資の伸びも鈍化しており、設備投資を牽引した強さは見られなくなっている。

参考図表 13 設備投資と純資本ストックの循環

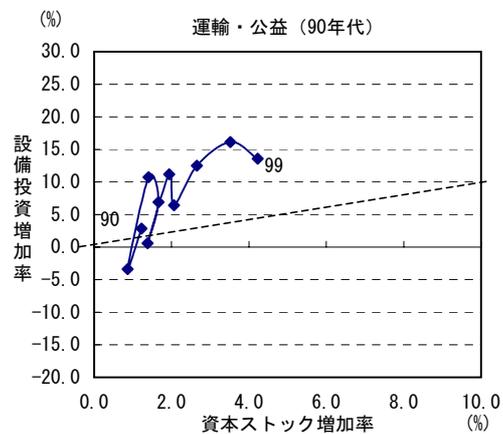
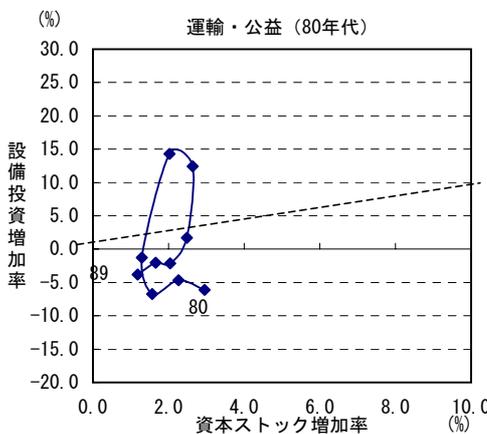
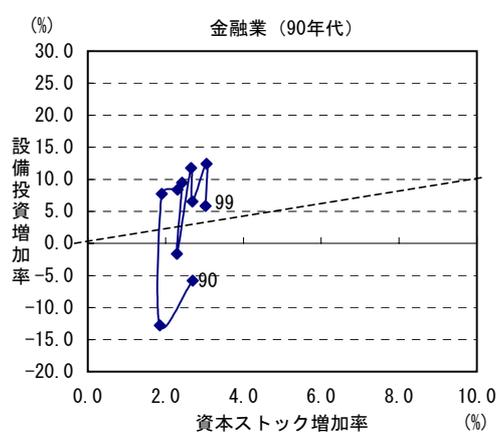
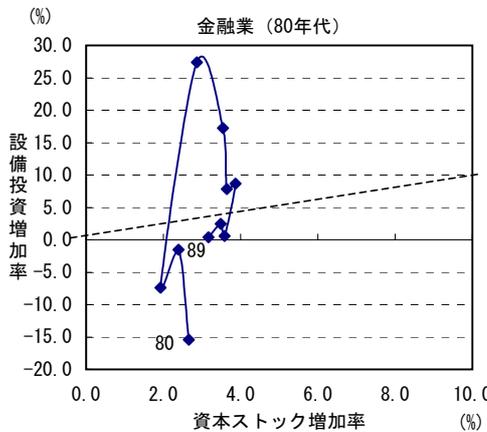
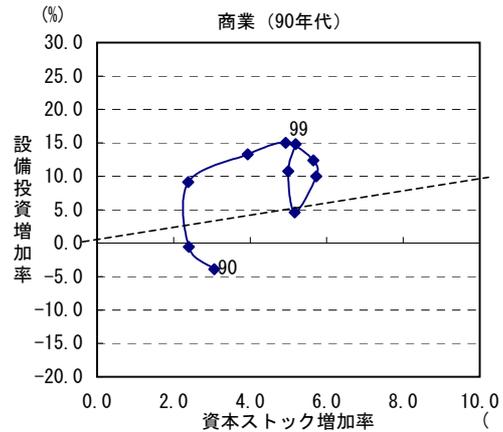
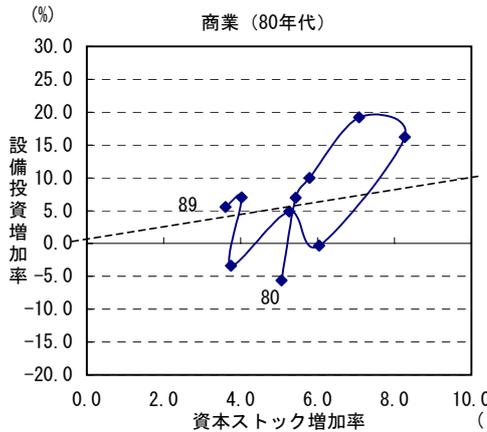
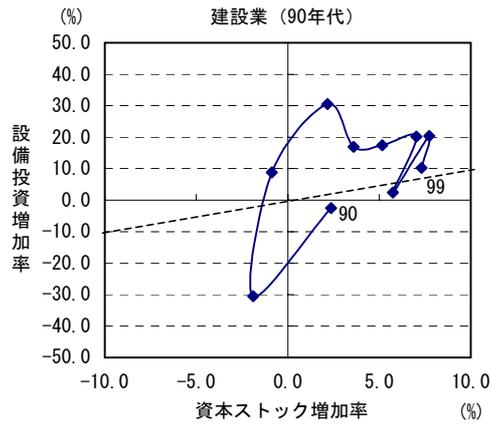
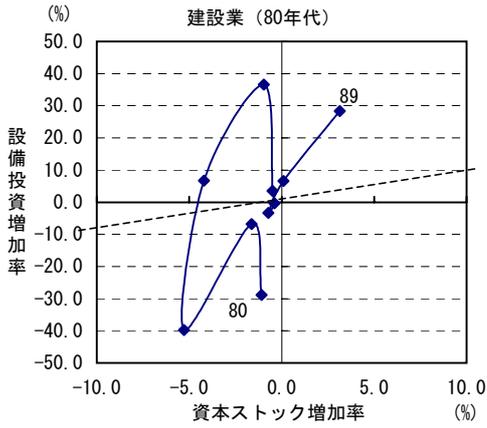


(出所) アメリカ商務省“Fixed Assets and Consumer Durable Goods for 1925-99”

(図表の見方)

設備投資と純資本ストックの動きを産業別にみると、特に90年代にサービス業、運輸・公益業においてこれまで循環円からはずれた動きが顕著にみられる。サービス業や運輸・公益業は、80年代から90年代にかけて情報関連資本ストックの比率が高まっており、このことが稼働率の変動を縮小させるとともに、減価償却率の上昇をもたらすなど、資本ストックの過剰蓄積を生じにくくした。それ以外の産業においても、90年代は、きれいな循環円は描かれておらず、一部を除き45度線を下回っていないことから、ストック調整局面には完全には入らなかったと考えられる。

産業別の設備投資と純資本ストックの循環(続き)



(出所) アメリカ商務省"Fixed Assets and Consumer Durable Goods for 1925-99"